

こんにちは 2017年7月27日No.146

ちかざわ美樹です

日本共産党 市議会議員活動報告



chikamiki222@gmail.com

☎&fax 042-582-1870

☆自宅:日野市万願寺 6-35-9

カサベルデ 201

☆ちかざわ事務所(三沢中学校

のそば)日野市三沢 1-13-5

いつでも、どんなことでもお電話下さい ちかざわ携帯 ☎090-9313-1192

「公共施設」は住民の財産、誰もが平等に使えるもの

全国の自治体が公共施設等を総点検

国は、全国の自治体にそれぞれのまちの「公共施設等総合管理計画」を作ること求め、日野市も今年の3月に計画を策定しました。1970年代から80年代に急速に増えた全国の自治体の公共施設は、今後大規模修繕や更新の時期をむかえ、経費が急増するとされています。また、人口減少・人口構成の変化により地域住民の要求が変化しているということです。

ちなみに「公共施設等」という場合は、庁舎や学校などの「たてもの」だけでなく、道路や橋梁などの土木構造物、どのインフラ施設、火葬場やごみ処理施設など、すべてをさします。



日野市の「公共施設等総合管理計画」によると「本市が現在保有している公共施設等をすべて維持していくと仮定した財政推計では261億円不足する」とし、この261億円の不足額を公共施設等の縮減でのみで解消とした場合、縮減面積は現在の総面積の「16%」が目標としています。

この計画については党市議団の大高哲史議員が今年3月に一般質問を行い、「16%という数値を導き出した根拠が妥当なのか、検証が必要だ。」と指摘をしています。

私は、先日7月23日千葉市で行われた「自治体学校」でこの問題について学習してきたことを紹介します。

公共施設は、単なる「ハコモノ」ではない

「自治体学校」の「公共施設の再編・統廃合を考える」分科会での助言者の森裕之立命館大学教授によると、「公共施設等」のうち道路や下水道などのインフラを除きたいいわゆる『ハコモノ』を「公共施設」と呼びますが、今私たちの課題となっているのは、公共施設(ハコモノ)の再編で、これは単なるハコモノではなく、「地域のコミュニティに溶け込んだ共同生活条件をなすもの」で、「住民に対する無差別・平等の原則にたって利活用されなければならない」、「これこそ『公共』と『民間』の違いを決定的に分かつ点」としています。つまり、公共施設は地域で住民が共同して生活するうえで必要な、しかもどんな人にとっても「平等」に使えるものでなければならないということです。

ごみ広域化計画強行は許されません。白紙にして住民と一からの見直しを！

【日本共産党の無料法律相談】 第1.2.3木曜日予約制です

第1.3木曜日 18:00~20:00 第2木曜日 13:00~15:00



国は、公共施設の再編・統廃合を促進するために集約化・複合化事業、転用事業、除却事業に対して起債・交付税（借金を認めて条件によりお金を出す）措置をとっています。

「集約化・複合化」とは、複数の古くなった公共施設を廃止し、まちの中心部などひとつの施設にまとめて、いくつもの機能をもたせることです。

また公共施設の建設においては『PFI方式』*の検討が前提とされるようになっていきます。民間の資金やノウハウを活用するといいますが、それにより公共施設の無差別・平等の原則や本来のコミュニティ機能が歪められたりしては困ります。

上からの押しつけはダメ地域のまちづくりの観点で

分科会では習志野市、浜松市、阪南市などの公共施設の再編に関する報告がされました。

2005年に12の市町村が合併された浜松市では、439もの施設を削減、7つあった火葬場は3つに、保健・医療のメッカであった施設も廃止に。

森先生は「幾らのお金が浮く」等と計画を上から押しつけてはダメ、住民一人ひとりが将来の地域のあり方を考え、納得が得られるまで、時間がかかってもその地域のまちづくりの観点、人とのつながりから考えることが重要、と述べました。

*《PFI方式ってなに?》

PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力や技術を活用して行う手法です。国や地方公共団体等が直接実施するよりも「効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる」とされていますが、採算性が見通しが甘く、事業が破たんした例があります。また、長期的には必ずしも資金が削減されるとはいえない場合もあり得ます。

平和憲法をこわすな！
まともな政治をとりもどそう

怒りの夕涼みパレード！

（同実行委員会主催）

7月29日（土）17:10～18:30

集合：ふよう公園（高幡図書館の裏）
～高幡不動駅周辺をメッセージボードなどをもってパレードします。
私も参加します。ぜひ一緒に。

日本共産党発行



日刊●月 3497円
日曜版●月 823円



東京民報は東京がよくわかる週刊新聞、月額400円です。いま大注目の東京都政。他紙には決して掲載されない独自取材のニュースが満載の東京民報。見本紙をご希望の方はすぐお届けします、ご遠慮なくご連絡下さい。

いのちがいらばん

（自己紹介つづき）両親も日本共産党の活動をしていました。母は、教職員組合などが中心になって作った幼稚園に勤務しており、私もそこへ通いました。小学校にあがっても放課後は母の職場である幼稚園に帰って母の退勤時間まで過ごしていました。住んでいた県営住宅のお隣のお宅とは家族のように生活していました。父は当時労働組合の専従をしており、兄は作文に「父と遊んだことがない」と書くような状態。「お母さんたちがおでんを作って売りました」と私が作文に書いたのは、70年安保の集会。デモや集会へは子どもたちは必ずついていき、子ども同士で遊びました。沢山の人の中で過ごす毎日でした。



ちかざわ美樹